

# 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月29日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所：東証

コード番号 8355

本社所在都道府県：静岡県

(URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 中西 勝則

問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 中村 彰宏

TEL(054)261-3131(代)

米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有（内容は4頁に記載しております。）  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：無

## 2. 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	46,365	( 4.5 )	12,477	( 27.0 )	7,237	( 55.0 )
17年3月期第1四半期	48,530	( - )	17,085	( - )	16,088	( - )
(参考)17年3月期	183,974		51,008		35,470	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	10	22	-	
17年3月期第1四半期	22	70	-	
(参考)17年3月期	49	99	-	

(注) 四半期財務・業績の概況の開示は、平成17年3月期第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	8,409,520	628,609	7.5	887	40
17年3月期第1四半期	8,169,291	604,581	7.4	853	16
(参考)17年3月期	8,412,069	622,606	7.4	878	83

## 3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成18年3月期の中間期および通期の業績予想につきましては、平成17年5月20日公表値から変更ありません。

(参考：平成17年5月20日公表値)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,000	21,600	12,800
通期	186,000	51,000	30,000

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益（通期） 42円28銭

2. 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想数値とは異なる可能性があります。

## 比較四半期連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 (A) (平成18年3月期 第1四半期末)	前 年 同 四 半 期 (B) (平成17年3月期 第1四半期末)	比 較 (A) - (B)	( 参 考 ) 平成17年3月期 (C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	316,068	419,847	103,778	473,922	157,853
コールローン及び買入手形	27,101	98,685	71,583	36,512	9,410
買 入 金 銭 債 権	313,048	187,855	125,193	317,571	4,522
特 定 取 引 資 産	128,671	99,136	29,535	119,020	9,651
有 価 証 券	2,292,543	2,110,048	182,494	2,229,815	62,728
貸 出 金	5,116,298	5,050,285	66,012	5,032,335	83,962
外 国 為 替	6,595	3,231	3,363	4,730	1,865
そ の 他 資 産	78,112	67,878	10,234	59,375	18,737
動 産 不 動 産	99,054	104,525	5,471	99,792	737
繰 延 税 金 資 産	3,215	3,391	176	3,236	21
支 払 承 諾 見 返	104,554	117,816	13,262	115,151	10,597
貸 倒 引 当 金	75,017	92,763	17,745	78,668	3,650
投 資 損 失 引 当 金	725	647	77	724	0
資 産 の 部 合 計	8,409,520	8,169,291	240,229	8,412,069	2,549
( 負 債 の 部 )					
預 金	6,715,823	6,813,479	97,655	6,811,989	96,166
譲 渡 性 預 金	167,750	128,540	39,210	125,320	42,430
コールマネー及び売渡手形	256,770	77,130	179,640	213,720	43,049
債券貸借取引受入担保金	147,216	128,828	18,388	161,916	14,699
特 定 取 引 負 債	6,048	2,983	3,065	5,652	395
借 用 金	23,718	28,424	4,706	25,154	1,436
外 国 為 替	144	273	129	188	44
社 債	216,372	142,529	73,843	204,434	11,938
そ の 他 負 債	87,937	84,685	3,251	73,545	14,392
退 職 給 付 引 当 金	24,185	23,809	375	24,026	158
特 別 法 上 の 引 当 金	5	3	1	5	0
繰 延 税 金 負 債	18,670	5,770	12,900	17,001	1,669
支 払 承 諾	104,554	117,816	13,262	115,151	10,597
負 債 の 部 合 計	7,769,195	7,554,274	214,921	7,778,106	8,911
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	11,714	10,435	1,279	11,356	358
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	90,845	90,845	-	90,845	-
資 本 剰 余 金	54,893	54,884	8	54,892	0
利 益 剰 余 金	391,137	370,589	20,548	387,491	3,646
その他有価証券評価差額金	101,911	98,259	3,651	99,353	2,557
為 替 換 算 調 整 勘 定	909	988	78	727	181
自 己 株 式	9,268	9,009	258	9,248	19
資 本 の 部 合 計	628,609	604,581	24,027	622,606	6,003
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,409,520	8,169,291	240,229	8,412,069	2,549

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

## 比較四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 (A) (平成18年3月期 第1四半期)	前 年 同 四 半 期 (B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	( 参 考 ) 平成17年3月期
経 常 収 益	46,365	48,530	2,164	183,974
資 金 運 用 収 益	32,071	30,493	1,578	121,562
(うち貸出金利息)	( 23,167 )	( 22,641 )	( 526 )	( 92,110 )
(うち有価証券利息配当金)	( 7,759 )	( 6,929 )	( 830 )	( 24,786 )
信 託 報 酬	-	-	-	1
役 務 取 引 等 収 益	11,245	10,795	450	45,040
特 定 取 引 収 益	406	372	34	2,577
そ の 他 業 務 収 益	344	394	49	2,317
そ の 他 経 常 収 益	2,296	6,475	4,178	12,475
経 常 費 用	33,888	31,444	2,444	132,966
資 金 調 達 費 用	5,712	3,196	2,516	16,117
(うち預金利息)	( 2,661 )	( 1,536 )	( 1,124 )	( 7,939 )
役 務 取 引 等 費 用	5,118	5,226	107	20,199
そ の 他 業 務 費 用	429	811	381	3,063
営 業 経 費	20,800	20,658	142	80,141
そ の 他 経 常 費 用	1,827	1,552	275	13,444
経 常 利 益	12,477	17,085	4,608	51,008
特 別 利 益	15	9,941	9,926	13,785
特 別 損 失	53	45	7	3,031
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,438	26,981	14,542	61,762
法人税、住民税及び事業税	4,792	10,621	5,828	14,513
法人税等調整額	-	-	-	10,633
少数株主利益	408	271	137	1,144
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	7,237	16,088	8,851	35,470

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

## 比較四半期連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	54,892	54,884	7	54,884
資本剰余金増加高	0	0	0	7
自己株式処分差益	0	0	0	7
資本剰余金期末残高	54,893	54,884	8	54,892
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	387,491	357,383	30,107	357,383
利益剰余金増加高	7,237	16,088	8,851	35,470
四半期(当期)純利益	7,237	16,088	8,851	35,470
利益剰余金減少高	3,590	2,883	707	5,363
配 当 金	3,541	2,834	707	5,314
役 員 賞 与	49	48	0	48
利益剰余金期末残高	391,137	370,589	20,548	387,491

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

## 【 四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項 】

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しています。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

## 〔簡便な手続の内容〕

## 1. 貸倒引当金の計上基準

6月末の債務者格付に基づく対象債権残高に対し、直前連結会計年度の貸倒実績率等に基づき計上しております。

## 2. 税金費用の算出

税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

以 上

## 平成17年度第1四半期 決算説明資料

当行の平成17年度第1四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

- (注) 1. 以下に記載する数値は監査法人による監査を受けておりません。  
2. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 平成17年度第1四半期 損益概況 【単体】

平成17年度第1四半期の業務純益は117億円、経常利益は114億円、四半期純利益は70億円となりました。  
平成17年度第1四半期の損益は概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

(単位：億円)

	平成17年度 第1四半期 (A)	平成16年度 第1四半期 (B)	前年同期比 (A) - (B)	(参考) 平成16年度 中間期
<b>経常収益</b> 【792】	<b>388</b>	<b>415</b>	<b>26</b>	<b>791</b>
業務粗利益	305	309	3	610
資金利益	262	272	10	528
役務取引等利益	40	37	3	78
特定取引利益	4	3	0	9
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	1 ( 1 )	4 ( 5 )	2 ( 4 )	5 ( 6 )
一般貸倒引当金繰入額	0	-	0	-
経費	188	186	2	365
<b>業務純益</b>	<b>117</b>	<b>122</b>	<b>5</b>	<b>244</b>
<b>基礎的業務純益</b>	<b>118</b>	<b>128</b>	<b>10</b>	<b>251</b>
臨時損益	3	41	44	52
うち新年金制度移行に伴う収益	-	19	19	19
うち不良債権処理額	2	0	1	1
うち株式等関係損益	2	14	16	25
<b>経常利益</b> 【203】	<b>114</b>	<b>164</b>	<b>49</b>	<b>296</b>
特別損益	0	99	100	125
うち厚生年金基金の代行返上益	-	88	88	90
うち貸倒引当金取崩額	-	11	11	60
税引前四半期(中間)純利益	114	264	149	422
税金費用	43	103	59	170
<b>四半期(中間)純利益</b> 【126】	<b>70</b>	<b>160</b>	<b>90</b>	<b>251</b>
厚生年金基金代行返上等特殊要因 除き				
<b>経常利益</b>	<b>114</b>	<b>144</b>	<b>30</b>	<b>277</b>
<b>四半期(中間)純利益</b>	<b>70</b>	<b>95</b>	<b>24</b>	<b>185</b>

- (注) 1. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益  
2. 税金費用には、「法人税、住民税及び事業税」「法人税等調整額」の合計額を記載しております。  
3. 平成16年度第1四半期および中間期は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったため、特別利益に貸倒引当金取崩額を計上しております。  
4. 【 】は平成17年5月20日に発表した平成17年度中間期予想

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」【連結】

**金融再生法ベースの開示債権は着実に減少し、総与信に占める割合も低下しております。**

	(単位：億円) 平成 17 年 6 月末	(参考) (単位：億円) 平成 17 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	563	613
危険債権	1,557	1,568
要管理債権	379	381
合計	2,499	2,563
総与信に占める割合(%)	4.77	4.97

(注)平成17年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類し、以下の方法により算出しております。

- 平成17年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分( )をベースとし、同年3月末から6月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的な事実のほか、当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、6月末残高にて開示しております。  
なお、当行は「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分の直接償却(部分直接償却)は実施しておりません。
  - 平成17年6月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年3月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年3月末から6月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、6月末残高にて開示しております。
- ( ) 債務者区分との関係
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
  - 危険債権(破綻懸念先の債権)
  - 要管理債権(要注意先債権のうち、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している貸出債権)

## 3. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】

**平成17年9月末の連結自己資本比率は13.7%程度を予想しております。**

	平成 17 年 9 月末 (予想値)	(参考) 平成 17 年 3 月末
連結自己資本比率	13.7%程度	13.53%
連結Tier比率	11.5%程度	11.38%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

**平成17年6月末の時価のある有価証券の評価差額は、1,703億円の評価益となりました。**

	(単位：億円) 平成 17 年 6 月末				(参考) (単位：億円) 平成 17 年 3 月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	22,476	1,703	1,723	20	21,907	1,661	1,706	45
株式	2,854	1,523	1,534	10	2,857	1,533	1,545	12
債券	14,188	114	114	0	13,897	94	95	0
その他	5,433	64	74	10	5,151	32	65	33

(参考)

	平成 17 年 6 月末
日経平均株価 (終値)	11,584.01 円

	平成 17 年 3 月末
	11,668.95 円

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成 17 年 6 月末			
	帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	82	2	2	0

(参考)

(単位:億円)

	平成 17 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損	
	80	2	2	0

## 5. デリバティブ取引【連結】

## (1) 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成 17 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利スワップ	5,206	9	9
	その他	1,692	0	0
合計				8

(参考)

(単位:億円)

	平成 17 年 3 月末		
	契約額等	時価	評価損益
	-	-	-
	-	-	-
	5,155	8	8
	1,824	0	0
合計			7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成 17 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨スワップ	3,718	11	11
店頭	為替予約	1,355	0	0
	通貨オプション	931	0	0

(参考)

(単位:億円)

	平成 17 年 3 月末		
	契約額等	時価	評価損益
	-	-	-
	-	-	-
	3,581	11	11
	866	0	0
	517	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位:億円)

区分	平成 17 年 6 月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所	32	0	0
店頭	-	-	-
合計			0

(参考)

(単位:億円)

	平成 17 年 3 月末		
	契約額等	時価	評価損益
	6	-	-
	-	-	-
合計			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 6. 貸出金の状況【単体】

貸出金の残高は、中小企業等向け貸出金の増加を主因に平成16年6月末比623億円増加しております。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
総貸出金	51,275	50,651	50,410
中小企業等向け貸出金	37,126	36,006	36,949
うち消費者ローン	14,990	14,000	14,803
静岡県内貸出金	34,830	34,178	34,900
県内中小企業等向け貸出金	30,606	29,792	30,631
うち県内消費者ローン	12,677	11,821	12,536

## 7. 預金等の状況【単体】

国内店預金残高は、平成16年6月末比76億円増加しております。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
総預金	66,900	67,873	67,802
国内店(オフショア除き)	64,861	64,785	64,960
うち個人預金	47,993	47,712	47,268
うち法人預金	14,584	14,873	15,283
静岡県内預金	57,384	56,827	57,162
譲渡性預金	1,777	1,390	1,360

## 8. 個人預り資産【単体】

個人預り資産残高は、個人年金保険商品・公共債(国債)の販売を中心に積極的に取り組んできました結果、着実に増加しました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
個人預り資産未残	55,864	54,298	54,678
円貨預金	47,519	47,161	46,764
譲渡性預金	11	14	11
外貨預金	473	551	503
投資信託	252	273	254
公共債(国債)	5,758	5,604	5,568
個人年金保険商品	1,849	693	1,575
(参考)			
静岡ティーエム証券の個人預り資産未残	1,346	784	1,222

以上